

# 燃油高騰水産業緊急対策について

平成20年  
水産庁

## 燃油費増加分に着目した実証事業の導入 (予算額 80億円)

### (1) 事業の概要

5人以上の漁業者グループが操業の合理化によって燃油使用量を10%以上削減する実証事業に取り組む場合に、燃油費の増加分(19年12月を基準)の9割を国が負担

### (2) 留意点

- ① 対象漁業者は限定することなく、燃油依存度の高い順に実施
- ② 水揚げ金額の増加があった場合には、国の負担は減額
- ③ 事業期間は原則1年間(ただし最大2年までは延長可能)

## 省エネに取り組むための無利子融資制度の拡充・新設(融資枠 200億円)

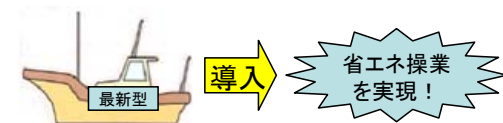
### 省エネ機器等の導入資金の確保

沿岸漁業改善資金(無利子資金)における貸付け回数制限の撤廃、融資枠の拡充(58億円→108億円)

### 緊急的な運転資金の確保

省エネ操業に取り組むための運転資金の無利子融資制度の新設

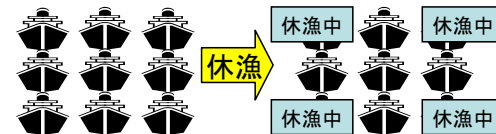
○無利子融資を活用し省エネの最新型エンジンを導入



## 燃油高騰を乗り越えるための休漁・減船等の支援(予算額 65億円)

### 休漁・減船等の支援

漁業者等の負担の義務付け撤廃などによる休漁・減船等への支援の強化



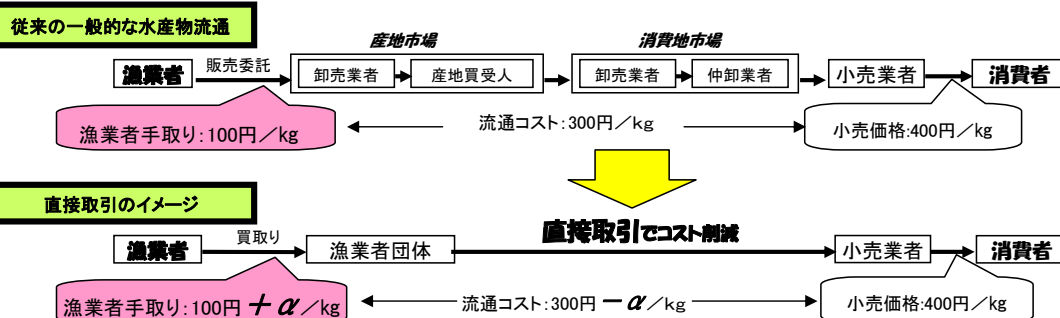
### 国際減船の支援

国際規制に加え燃油高騰等も踏まえた減船を支援

※ 休漁の場合の漁業者等の負担義務  
 国の負担 【従来】1/3 → 【新対策】1/3  
 都道府県の負担 【従来】1/3 → 【新対策】義務付け撤廃  
 漁業者等の負担 【従来】1/3 → 【新対策】義務付け撤廃

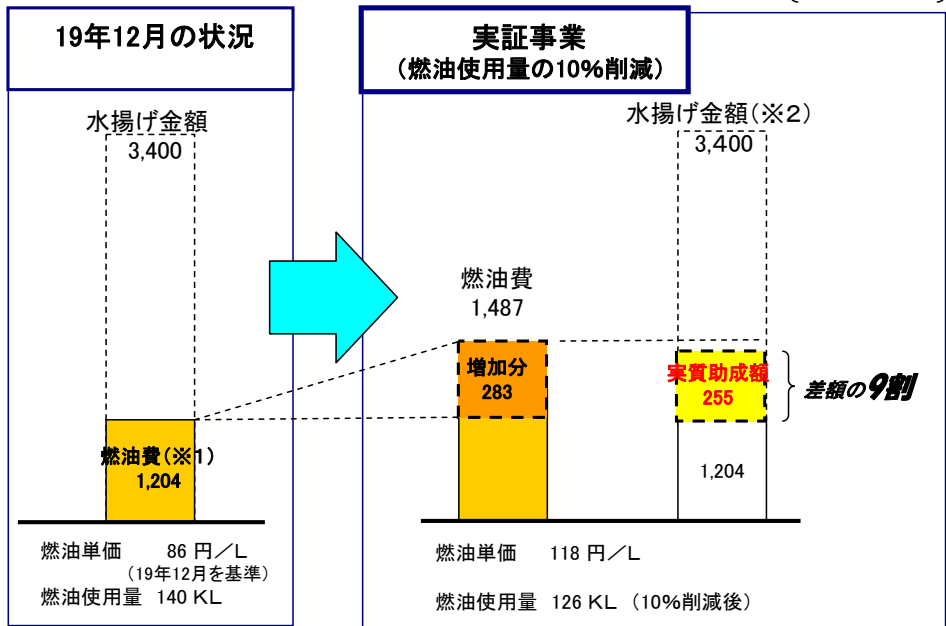
## 流通対策のテコ入れによる漁業者手取りの確保(水産物買取額 400億円)

漁業者団体による国産魚の買取・保管に係る買取代金金利・保管経費等への助成事業について、①助成要件の緩和による直接取引への支援の強化、②養殖餌料の直接取引の支援事業の追加、③水産物買取額の拡充(225億円→625億円)



## <事業の例>

(金額:万円)



(※1) 燃油費は、19年12月燃油価格(86円/L)と19年燃油使用量(140KL)により算出

(※2) 20年水揚げ金額は19年と同様と仮定

※ このほか、省エネルギー技術導入促進事業や水産物流通構造改革事業など既存施策を最大限活用